

2016年11月7日

## 沿線住民の声を無視したリニア新幹線の南アルプス工事着工に抗議する声明

リニア新幹線沿線住民ネットワーク

共同代表 天野捷一、川村晃生

片桐晴夫、原 重雄

JR東海(東海旅客鉄道)は、昨年12月の山梨県早川町の南アルプストンネル起工式につづき、今年11月1日、長野県大鹿村において、同トンネルの起工式を強行した。

これまで「村民の理解が得られないうちは工事を行わない」と表明していた方針を180度変換し、「理解が得られたかどうかは事業主が判断する」と身勝手な判断を下した上で、説明会で着工に反対する声が多く出されたにもかかわらず、大鹿村と工事車両の走行に関する確認書を締結し、拙速な着工をはかったものである。確認書について住民が仔細に検討する時間も与えられなかった。

南アルプストンネルの掘削工事はリニア建設の最大の難関と言われ、環境大臣は、地下水の枯渇や生態系の破断などについて不可逆的な環境負荷を生じること認め、万全の環境保全対策とともに地元自治体や住民への丁寧な説明と理解を求めているところである。着工と言っても、工事車両の走行ルートや建設発生土の処分先は具体的に決まっていない。また、長期間の工事や膨大な関係車両の走行による生態系や生活環境への影響、その保全対策についても十全な内容が明らかにされていない。

国やJR東海は、リニア新幹線の開業によって三大都市圏が短時間で結ばれ、大きな経済効果をもたらし、都市圏にとどまらず経済成長は地方まで広がるとしているが、私たちは、莫大な建設費のツケが後代に負の遺産になる可能性の方が高いと考える。私たちはまた、リニア工事により世界に誇れる南アルプスが回復不能なダメージを受けることを最も憂慮するものである。

南アルプスの山懐に抱かれ、観光資源や水源、豊かな森林に恵まれてきた地元の人たちは、南アルプスの自然をこよなく愛しており、自然や静かな生活環境に悪影響を与えるリニア建設に心を痛めている。

今世紀最大の土木事業であるにもかかわらず、リニア新幹線についての環境アセスは内容よりも手続きが先行し、事業認可から僅か3年で工事実施計画が認可された経緯がある。こうした拙速な事業推進の流れに対し多くの国民が、その必要性を含めリニア見直しを求めている。

言うまでもなく、鉄道の使命は「利用者の安全」である。にもかかわらず、リニア新幹線は供用に当たっての安全対策や地震対策などが極めて不十分であり、不安や疑問の声が高まっている。

私たちは、沿線住民の理解が進まない状況でJR東海が拙速に起工式を強行し、既成事実をつくらうとしていることに強く抗議する。また、本来国が主体となって進めるべき整備新幹線建設をJR東海に丸投げしている国交省に対して、沿線住民の声に真摯に向き合い、責任を持ってリニア事業のチェックやJR東海への指導を行うよう求めるものである。

以上